

令和5年度

しあわせ子育て応援部運営プログラム

評価票

令和6年8月
しあわせ子育て応援部

令和5年度 しあわせ子育て応援部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ① 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
 - ② 県内就業の促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ③ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
- (3) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】
 - ④ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化
 - ⑤ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり
 - ⑥ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（②の再掲）
 - ⑦ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化
 - ⑧ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開
- (4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑨ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

令和5年度 しあわせ子育て応援部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

① 子どもの頃からの地域への理解や愛着の醸成

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実＞

(評価)

- ・ 山形の未来を担う子どもたちの将来的な県内定着・回帰に向けて、幼少期から文化芸術や農作業体験などに触れてもらい、ふるさとへの理解や郷土愛を育んでもらうことを目的に、未就学児及びその保護者を対象とした体験ツアーを合計20本開催した。
- ・ 体験事業参加者からのアンケート結果を見ても、参加者や関係者の評価が高く、未就学児及びその保護者に対し、山形県の多様で魅力的な地域資源を体感してもらうことができた。
- ・ やまがた子育て応援サイトに、公園や子育て支援センターの設置状況に加え、「山形らしさ」に触れ、体験できる施設やイベントを地域別・体験種別ごとに掲載している。

(見直しの方向性)

- ・ 「山形わくわく体験モデル事業」については、令和4年度から事業を開始し、令和5年度は参加者から参加料を徴収する形で実施した。本事業の実施により、民間事業者に必要なノウハウが蓄積されており、今後、民間事業者において、同様の事業が実施可能であると考えられることから、令和6年度以降は事業を廃止する。
- ・ 幼少期に山形での体験をすることは郷土愛を育むうえで重要であることから、引き続き周知啓発に取り組んでいく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
わくわく!やまがた体験事業費	6,879 (6,884)	・ 県内在住の未就学児及びその保護者を対象に体験バスツアーを実施(計20ツアー、総参加者数521名)	4
計	6,879 (6,884)		

② 県内就業の促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><良質な就業環境づくり> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の育成・確保に向け、保育士修学資金の貸付枠拡大及び保育士修学資金の貸付対象者の要件緩和継続、保育士・保育の現場魅力発信事業を展開するとともに、県外学生を対象とした県内就職ガイダンスのオンライン開催を実施した。 ・ICT導入による保育士業務の負担軽減支援（セミナー開催）、保育士の処遇改善・離職防止に向け、処遇改善加算に係るキャリアアップ研修を対面及びオンラインで開催するとともに、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善への助成を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、保育士の育成・確保、処遇改善・離職防止の取組みを展開していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育・保育給付費	6,963,055 (6,979,053)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担（幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む） ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施（受講者数2,285名） ・保育士・幼稚園教諭等の処遇改善への助成 	4
保育士人材確保研修等事業費	197,711 (237,206)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金の貸付（71名） ・潜在保育士に対する就職準備金の貸付（4名） ・県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催（オンラインで1回開催し、オンデマンド配信） ・施設での就業体験（インターンシップ）の推進支援（6名） ・保育士業務軽減に向けたICT導入啓発セミナーの開催（2回、45名） ・保育補助者の雇用に要する経費の助成（12園、17名） 	4
計	7,160,766 (7,216,259)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

③ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<児童虐待防止対策>

(評価)

- ・ 県民の児童虐待防止に関する理解促進のため、「オレンジリボンキャンペーン」の展開等による普及啓発を実施。また、相談しやすい環境づくりとして、虐待防止のためのSNSを活用した相談事業を実施した。
- ・ 児童相談所の専門職員の増員、児童相談所や市町村職員等への研修等を行い、児童虐待対応体制を強化した。あわせて、対応の迅速化及び業務の質の向上を図るため、A I機能一体型児童相談所業務支援システムを導入した。
- ・ 近年社会問題化している「ヤングケアラー」への支援に向け、県内4ブロックごとに市町村担当者との検討会議を開催した。

(見直しの方向性)

- ・ 引き続き、令和4年度の児童福祉法改正により努力義務とされた市町村の「こども家庭センター」整備・運営事業への支援を行う。
- ・ 令和4年度から令和5年度にかけ導入したA I機能一体型児童相談所業務支援システムの運用を開始し、対応の迅速化及び業務の質の向上を図り、組織的な対応を強化する。
- ・ ヤングケアラーの存在に早期に気づき、状況に応じた適切な支援につなぐため、関係機関等への助言や研修の実施、支援団体等との連携を推進するヤングケアラー・コーディネーターを配置し、地域における支援体制を強化する。
- ・ 令和4年の児童福祉法改正を踏まえ、子どもの権利擁護のための環境整備を行うとともに、令和2年3月に策定した山形県社会的養育推進計画を全面的に見直し、令和7年度からの新たな計画を策定する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
児童虐待対応強化 推進事業費	50,113 (60,816)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待に適切に対応するための発生予防、早期発見・早期対応から適切な保護指導及びアフターケアに至るまでの切れ目のない対策の実施 (11月を中心にオレンジリボンキャンペーンを展開、虐待防止のためのSNSを活用した相談事業を実施) ・ ヤングケアラーの支援に向けた市町村職員との地域別検討会議を開催 	16
A I(愛)で子どもを守る! 相デジタル化事業費	21,780 (21,780)	<ul style="list-style-type: none"> ・ A I機能一体型児童相談所業務支援システムの導入(令和5年度までの2か年事業) 	16

児童家庭支援センター運営事業費	26,092 (30,794)	・地域の児童家庭相談及び関係機関との連絡調整を行う「児童家庭支援センター」の運営費の助成	16
児童保護費 (児童養護施設等)	1,502,908 (1,534,390)	・児童養護施設等の運営及び児童等の保護に必要な経費の負担	16
児童養護施設等入所児童自立支援事業費	3,736 (6,669)	・児童養護施設等入所児童の進学及び就職の機会確保のための私立高校入学時納付金や運転免許取得費等の助成(計19名) ・児童養護施設等退所者の進学及び就職時等における身元保証費用の負担(計10名)	1
要保護児童自立支援資金貸付事業費	607 (1,048)	・児童養護施設等を退所し就職・進学する者の自立支援のために家賃、生活費、資格取得費の貸付けを行う事業に対する助成(計10名)	1
里親制度推進事業費	8,299 (8,432)	・里親制度の普及啓発、里親養成のための研修の実施、里親への養育支援の実施等 (10月の里親月間におけるテレビCMによる普及啓発の実施等)	16
要保護児童生活環境改善特別事業費	4,830 (4,830)	・児童養護施設等の入所児童等の生活環境改善のための改修等に対する助成(3件)	3
社会的養護関係職員人材育成事業費	1,037 (1,109)	・児童相談所職員等の専門性向上や県立児童福祉施設職員の人材育成のための研修への派遣	16
児童養護施設職員資質向上支援・人材確保事業費	1,633 (2,207)	・児童養護施設職員の資質向上のための研修会等の開催(計2回) ・新たなケア人材育成確保のための児童養護施設の実習生受入れへの助成	16
計	1,621,035 (1,672,075)		

(3) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



目標指標	子育て環境満足度	
	基準値（令和元年度）：－ 直近値（令和4年度）：70.9（※） 目標値（令和6年度）：上昇	
	進捗状況	その他（施策効果の発現・把握が今後になるもの）

※県政アンケート調査結果及び各種計画における数値目標の推移を基に算出。（①子育て支援、②遊び場、③コミュニティ、④教育、⑤治安、安心・安全、⑥自然環境等 の6つの項目により総合的に数値化）

取組みの成果

④ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化

K P I	「やまがた出会いサポートセンター」及び「やまがた縁結びたい」における成婚組数（累計）					
	基準値（平成30年度）：303組					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	493組	593組	693組	793組	900組
	実績値	450組	522組	574組	630組	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<若い世代の結婚観・家庭観の醸成>

（評価）

- ・若い世代の結婚観・家庭観を醸成するため、学生向けのライフデザインセミナーを開催したほか、県外講師による高校での探究学習と連動させた探究型セミナーを実施した。
- ・Web上でライフプランをシミュレーションできるコンテンツ「やまがたライフデザイン」を提供し、ライフステージに応じた県の支援策を紹介した。

（見直しの方向性）

- ・ライフデザインセミナーについては、更なる普及に向けて主に未実施校を対象に開催するとともに、引き続き探究型セミナーを実施するほか、新たに県内企業の新入社員等を対象とした社会人向けライフプランセミナーを開催する。

<出会い・結婚支援の充実>

（評価）

- ・「やまがたハッピーサポートセンター」を中核とし、「やまがた縁結びたい」や市町村等との連携により、婚活支援のサポート体制を強化した。
- ・TVやSNSを活用し、センターに導入した新マッチングシステム「Aiナビやまがた」のPRを強化するとともに、結婚の気運醸成を図った。
- ・センターに結婚支援コンシェルジュを2名配置し、市町村の取組みへの助言・支援や企業との連携を促進した。
- ・交際後のサポート強化として、定期的かつ能動的なフォローを実施したほか、希望するカップルにマリッジサポーターが伴走支援を行い、成婚に向けた支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・センターの会員数増加及び新システムの認知度向上に向け、各種メディアを活用したPRを展開していくほか、新たに婚活力向上セミナーを開催し、成婚に向けた支援を強化する。

<経済的基盤の安定化や新生活への支援の充実>

(評価)

- ・経済的基盤が不安定な若い世代に対し、結婚新生活支援事業(市町村事業)により引越費用、家賃等の負担軽減を図った。また、各市町村で実施している事業情報を集約し、県ホームページにおいて公開している。

(見直しの方向性)

- ・町村が実施する新婚生活支援事業の面的拡大を更に図るため、引き続き市町村との連携事業に取り組むとともに、事業の情報発信を強化する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	163,772 (217,308)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・大学生等を対象とした、結婚観・家庭観を醸成するためのライフデザインセミナーの開催(参加者:2,029人)及び県外外部講師による探究型セミナー(参加者:15人)の実施 ・ライフプランのシミュレーションが出来るWebコンテンツの運用 ・「やまがたハッピーサポートセンター」の運営支援(お見合い件数:861組)、新マッチングシステム「Ai(あい)ナビやまがた」のPRの強化及び結婚や結婚式の素晴らしさの発信 ・結婚支援コンシェルジュの配置(2名) ・結婚支援を行うボランティア仲人「やまがた縁結びたい」の活動支援(お見合い件数:469組) ・新婚世帯に対するスタートアップ(住居費等)を助成する市町村への支援 	5
子育て県民運動推進費	6,726 (7,316)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトによる情報発信(閲覧数:466,979回) ・男性の育休取得対象者のための家事・育児参画セミナーの開催(参加者:93人) ・みんなで子育て応援団活動の展開 ・「やまがた子育て応援パスポート」事業の展開、協賛店拡大に向けたプロモーションの実施 ・シニア層(高齢者)の他孫(たまご)育てによる地域で子育てを支える環境づくり(講座受講者:48人) 	5
計	170,498 (224,624)		

⑤ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

K P I	合計特殊出生率					
	基準値（平成30年）： 1.48					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	1.70
	実績値	1.37	1.32	1.32	1.22	
	進捗状況	策定時を下回る				
	放課後児童クラブ実施箇所数					
	基準値（令和元年）： 380箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	395 箇所	407 箇所	413 箇所	419 箇所	425 箇所
	実績値	391 箇所	406 箇所	409 箇所	416 箇所	
	進捗状況	概ね順調に推移				
	子ども食堂など子どもの居場所実施箇所数					
	基準値（令和元年）： 39箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	43 箇所	47 箇所	51 箇所	55 箇所	60 箇所
	実績値	45 箇所	50 箇所	60 箇所	81 箇所	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭への経済的支援を強化するため、新生児1名あたり58,000円を給付する「出産支援給付金」、推定年収470万円未満までの世帯の0～2歳児の保育料を軽減する「保育料無償化に向けた段階的負担軽減」を行った。 ・不妊に悩む方々の精神的・経済的負担の軽減に向けて、特定不妊治療費助成に加えて、不育症検査費用助成事業を実施した。 ・妊婦の新型コロナウイルス感染への不安を解消し、安心して出産してもらえるよう、妊婦のPCR検査に対し助成を行った（令和5年9月30日まで）。 ・子育て世代包括支援センターにおける母子保健コーディネーターや子育て支援員等の人材育成や質の向上に向けて、人材養成研修を実施した。 ・産後うつや児童虐待予防のための産後間もない母親に対する「産後ケア事業」を推進するとともに実施主体である市町村への支援を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊・不育に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、特定不妊治療の保険適用(R4.4～)に伴い生じる自己負担分に対する県単独の助成事業を継続する。 ・市町村子育て世代包括支援センター(R6.4.1～こども家庭センター)に配置する職員の育成や質の向上に向けた取組みとして、母子保健コーディネーター養成研修を実施する。

- ・産後ケア事業の強化に向けて、市町村が実施する「産後ケア事業」の支援を引続き行っていく。

<多様な保育サービスの充実>

(評価)

- ・赤ちゃんや小さな子どもを持つ家族が、外出先でも安心して授乳やおむつ替えができる「赤ちゃんほっと♥ステーション」の登録施設数の拡大に向けて、制度の周知を図るとともに、授乳室等の施設整備に対する補助事業を実施した。
- ・男性育休当事者を対象とした家事・育児参画セミナーを開催し、男性の家事・育児への参画を促進するとともに育児休業取得の気運醸成を図った。
- ・社会全体で子育てを応援する環境整備に向けて、活力・意欲のあるシニア層を担い手として子育て家庭を支援するため、子育てボランティアの育成研修や、研修後の継続したフォローアップに取り組むとともに、作成したリーフレットを「やまがた子育て応援サイト」に掲載し、情報発信を行った。

(見直しの方向性)

- ・授乳室等の施設整備に対する補助事業について、県産木材を活用した授乳室等を設置する場合に交付限度額の引き上げを行うことにより、「赤ちゃんほっと♥ステーション」の登録施設数の拡大を図る。
- ・「赤ちゃんほっと♥ステーション」を起点とした新たな子育て応援の仕組みを構築する。

<支援を要する子どもの養育環境の整備>

(評価)

- ・子どもの居場所づくりサポートセンターによる相談支援・情報発信を行った。
- ・コロナ禍で困窮する子育て世帯が社会的孤立に陥らないよう、子どもの居場所づくりに取り組む団体に、子ども食堂の運営経費とフードパントリー等の食支援及び相談支援に係る経費の助成を行った。
- ・子どもの生活実態や子育て世帯の状況を把握し、より効果的な子育て支援施策を検討することを目的に、「子どもの生活実態調査」を実施した。
- ・就職に有利な資格取得を目指すひとり親にパッケージで支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナのような社会経済の影響を特に受けやすいひとり親家庭の安定した生活基盤の確保に向け、支援を行っていく。
- ・子どもの居場所づくりの活動を拡大・深化するとともに、支援につながない方を支援に結びつける体制づくりを行っていく。

<子ども家庭等への経済的負担の軽減>

(評価)

- ・家庭の経済状況によらず、子ども達が放課後も安全かつ穏やかに過ごせる場を確保する取組みとして、放課後児童クラブの創設・改築、改修等への助成並びに低所得世帯及び多子世帯に対する放課後児童クラブ利用料の助成を行った。

(見直しの方向性)

- ・放課後児童クラブの待機児童(6市村、97名)を解消するため、引続き、放課後児童クラブの創設・改築、改修に対する助成を行う。
- ・放課後児童クラブの利用が必要な児童が、利用料の負担を理由に利用を控えることが無いよう、引き続き低所得者世帯及び多子世帯に対する利用料の助成を行う。

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
妊娠・出産・子育て安心生活応援事業費	128,092 (150,347)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を行う市町村への助成 ・ ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフトの贈呈 ・ 子育て世代包括支援センターの運営支援 ・ 産後ケア及び産婦健康診査の推進 ・ 多胎妊娠の妊婦健康診査の推進 ・ 特に不安を抱える出産前妊婦への新型コロナウイルス感染症検査の支援 	3
出産支援給付金給付事業費	13,431 (13,431)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産費用負担軽減のための「出産支援給付金」の給付(経過措置分) 	5
保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業費	479,755 (548,582)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 0から2歳児の保育料について、国基準の「所得階層8区分」のうち無償化されていない第3及び第4階層の世帯の保育料の負担軽減を市町村と連携して実施 	5
赤ちゃんほっとステーション事業費	3,774 (4,674)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無料で授乳、おむつ替え等ができる「赤ちゃんほっと♥ステーション」登録制度の推進(年度末登録施設数:72施設) ・ 民間施設・市町村施設での授乳室等整備に対する補助 ・ 公共施設等への授乳室の設置(2カ所) 	5
子育て県民運動推進費(再掲)	6,726 (7,316)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトによる情報発信(閲覧数:466,979回) ・ 男性の育休取得対象者のための家事・育児参画セミナーの開催(参加者:93人) ・ みんなで子育て応援団活動の展開 ・ 「やまがた子育て応援パスポート」事業の展開、協賛店拡大に向けたプロモーションの実施 ・ シニア層(高齢者)の他孫(たまご)育てによる地域で子育てを支える環境づくり(講座受講者:48人) 	5
母子保健推進強化事業費	2,165 (3,725)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各保健所における母子保健サービスの推進 ・ 地域の実情に即した課題について関係機関と協議を行う母子保健推進協議会及び技術研修会の開催(21回) ・ 女性の健康の保持増進のための相談・健康教育や妊娠相談窓口の設置 	3
不妊治療(生殖補助医療)費助成事業費	75,578 (84,805)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊治療の保険適用に伴い生じる自己負担分の一部を助成 	3
健やか妊娠支援事業費	1,821 (2,207)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険適用外の特定不妊治療に対する医療費助成(経過措置) ・ 不育症検査のうち、生殖医療として定める検査費用の助成 	3

		<ul style="list-style-type: none"> ・不妊専門相談センターによる不妊相談の実施 ・不妊に関する合同学習会の開催 	
地域子ども・子育て支援事業費	16,071 (19,883)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業など子育て支援事業への助成 	3
未熟児養育費	7,983 (10,460)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する入院養育を必要とする未熟児に対する医療給付事業への負担金 	3
小児慢性特定疾病対策費	151,238 (159,317)	<ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病児童等に対する医療の給付 ・地域の小児慢性特定疾病児童等の実態を把握して課題の分析等を行い、自立支援に繋げるための実態把握事業の実施 ・自立支援員による相談支援や小児慢性特定疾病児童等とその家族同士の交流会の開催 ・保健所による長期療養児の相談指導等 	3
新生児疾患早期発見対策事業費	20,770 (22,041)	<ul style="list-style-type: none"> ・先天性代謝異常等を早期に発見し、早期に治療・支援につなげるためのスクリーニング検査の実施 	3
児童手当給付事業費	1,964,867 (1,969,296)	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校修了までの児童に対する児童手当の支給にかかる県負担金の給付 	4
児童扶養手当等施行事業費	689,098 (705,505)	<ul style="list-style-type: none"> ・父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立の促進を図るための児童扶養手当の支給 ・精神又は身体に一定の障がいをもつ児童の福祉の増進を図るための特別児童扶養手当の支給 	4
県立施設整備事業費	401,790 (407,747)	<ul style="list-style-type: none"> ・県立児童自立支援施設の改築整備等 	16
放課後児童クラブ整備推進費	41,592 (42,369)	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの創設・改築、改修への助成（7箇所）、環境改善整備（38箇所） 	4
放課後児童クラブ推進事業費	1,346,183 (1,422,656)	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ（414箇所）の運営及び指導員（1,390名）の処遇改善への助成 ・放課後児童クラブにおける障がい児（648名）受入れに対する助成 ・放課後児童支援員認定資格研修を実施（142名） ・健全育成事業の周辺業務を行う職員配置費用への助成（165箇所） 	4
地域子ども・子育て支援事業費	773,059 (819,617)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村におけるファミリー・サポート・センター事業（18箇所）や地域子育て支援拠点事業（85箇所）、利用者支援事業（10箇所）、一時預かり事業（269箇所）、延長保育事業（216箇所）、病児保育事業等（102箇所）に対する助成 	4

ひとり親家庭・ 子どもの貧困対 策総合推進事業 費	66,717 (79,213)	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭応援センターによる総合的な相談・支援や情報発信 ・山形県子どもの生活実態調査の実施【新規】 ・就職に有利な資格取得を目指すひとり親へのパッケージ型支援 ・父母の離婚等により別居している子どもと親の面会交流支援 ・県外から移住するひとり親家庭への支援 ・子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む団体に対する運営経費及び食支援と相談支援経費の助成 ・子どもの居場所づくりサポートセンターによる総合的な相談・支援や情報発信 ・困難な問題を抱える女性支援のための基本計画の策定 	1
多子世帯におけ る保育料負担軽 減事業費	20,021 (25,770)	<ul style="list-style-type: none"> ・届出保育施設等を同時に2人以上の子どもが利用している世帯の保育料負担を軽減するための助成（336世帯） 	4
地域で支える子 育て安心事業費	62,514 (71,202)	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯（308箇所、1,083名）及び多子世帯（298箇所、983名）に対する放課後児童クラブ利用料の助成 	4
教育・保育給付 費（再掲）	6,963,055 (6,979,053)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担（幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む） ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施（受講者数2,285名） ・保育士・幼稚園教諭等の処遇改善への助成 	4
子育て支援医療 給付事業費	1,275,539 (1,313,427)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する乳幼児及び小・中学生（外来：小学3年生まで、入院：中学3年生まで）への医療給付事業に対する助成 	3
ひとり親家庭等 医療給付事業費	230,185 (235,677)	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため市町村が実施する医療給付事業に対する助成 	3
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	167,455 (185,858)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭や父子家庭等に対する経済的自立と生活意欲の助長に必要な資金の貸付 	3
やまがた・ふく しま子育て支援 交流事業費	1,331 (1,331)	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県及び避難先県の子育て支援団体による研修交流会の実施 	3
計	14,910,810 (15,285,509)		

⑥ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（②の再掲）

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><良質な就業環境づくり> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の育成・確保に向け、保育士修学資金の貸付枠拡大及び保育士修学資金の貸付対象者の要件緩和継続、保育士・保育の現場魅力発信事業を展開するとともに、県外学生を対象とした県内就職ガイダンスのオンライン開催を実施した。 ・ICT導入による保育士業務の負担軽減支援（セミナー開催）、保育士の処遇改善・離職防止に向け、処遇改善加算に係るキャリアアップ研修を対面及びオンラインで開催するとともに、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善への助成を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、保育士の育成・確保、処遇改善・離職防止の取組みを展開していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育・保育給付費 (再掲)	6,963,055 (6,979,053)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担（幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む） ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施（受講者数2,285名） ・保育士・幼稚園教諭等の処遇改善への助成 	4
保育士人材確保 研修等事業費 (再掲)	197,711 (237,206)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金の貸付（71名） ・潜在保育士に対する就職準備金の貸付（4名） ・県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催（オンラインで1回開催し、オンデマンド配信） ・施設での就業体験（インターンシップ）の推進支援（6名） ・保育士業務軽減に向けたICT導入啓発セミナーの開催（2回、45名） ・保育補助者の雇用に要する経費の助成（12園、17名） 	4
計	7,160,766 (7,216,259)		

⑦ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

K P I	男性の育児休業取得率					
	基準値（平成30年）： 5.0%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6.6%	8.2%	9.8%	11.4%	13.0%
	実績値	8.1%	15.1%	21.6%	35.2%	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	保育所入所待機児童数					
	基準値（令和元年）： 45人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	0人	0人	0人	0人	0人
	実績値	0人	0人	0人	0人	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜男性の育児・家事への参画促進＞

（評価）

- ・ 男性育休取得の気運醸成及び男性の家事・育児参画促進を図るため、実際に育児休業を取得することとなる男性会社員等（男性育休当事者）を対象に、家事・育児参画セミナーを開催した。セミナーのポイントや参加者の声をレポートに集約し、やまがた子育て応援サイトに掲載した。
- ・ やまがた子育て応援サイトに、デジタルリーフレット「職場とパパのための男性育休のススメ！」を掲載し、男性の育児休業取得の気機醸成を図るとともに、男性の家事・育児等への参画を促進した。

（見直しの方向性）

- ・ 若い世代に向けて、夫婦で子育ても仕事も充実させるための情報を発信するとともに、男性育休当事者を対象とした「とるだけ育休」を防ぐ取組みを実施していく。

＜保育環境の整備＞

（評価）

- ・ 年度当初の保育所入所待機児童数について4年連続でゼロを達成した。
- ・ 一時預かりや延長保育事業など、市町村が実施する子育て支援事業の取組みに対して支援を行った。

（見直しの方向性）

- ・ 引き続き、保育の受入れ枠の拡大をはじめ保育人材確保の取組みを展開していく。
- ・ 保育ニーズの多様化に対応するため、病児・病後児保育など市町村事業の支援を継続していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
子育て県民運動 推進費(再掲)	6,726 (7,316)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトによる情報発信(閲覧数:466,979回) ・男性の育休取得対象者のための家事・育児参画セミナーの開催(参加者:93人) ・みんなで子育て応援団活動の展開 ・「やまがた子育て応援パスポート」事業の展開、協賛店拡大に向けたプロモーションの実施 ・シニア層(高齢者)の他孫(たまご)育てによる地域で子育てを支える環境づくり(講座受講者:48人) 	5
認定こども園等 整備推進費	52,643 (64,166)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点の改修への助成(1施設) ・認定こども園等の遊具及び園務改善のためのシステム導入経費への助成(21施設) ・認定こども園等の整備への助成(施設整備14施設、遊具等環境整備:45施設、ICT化:17施設) ・認定こども園における新型コロナウイルス感染防止に向けた費用の助成(18施設・1町) 	4
保育士人材確保 研修等事業費 (再掲)	197,711 (237,206)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金の貸付(71名) ・潜在保育士に対する就職準備金の貸付(4名) ・県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催(オンラインで1回開催し、オンデマンド配信) ・施設での就業体験(インターンシップ)の推進支援(6名) ・保育士業務軽減に向けたICT導入啓発セミナーの開催(2回、45名) ・保育補助者の雇用に要する経費の助成(12園、17名) 	4
届出保育施設等 すこやか保育事業費	14,208 (17,571)	<ul style="list-style-type: none"> ・届出保育施設等における0から2歳児及び待機児童の受入れ等に対する助成(20施設) 	5
放課後児童クラブ 整備推進費 (再掲)	41,592 (42,369)	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの創設・改築、改修への助成(7箇所)、環境改善整備(38箇所) 	4
放課後児童クラブ 推進事業費 (再掲)	1,346,183 (1,422,656)	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ(414箇所)の運営及び指導員(1,390名)の処遇改善への助成 ・放課後児童クラブにおける障がい児(648名)受入れに対する助成 ・放課後児童支援員認定資格研修を実施(142名) ・健全育成事業の周辺業務を行う職員配置費用への助成(165箇所) 	4

私立学校一般補助金	276,553 (293,113)	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の経常的経費への助成（8施設、911名） ・私立幼稚園教諭等の処遇改善への助成（8施設） 	4
私立幼稚園子育て支援事業費補助金	41,956 (46,460)	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育（16施設）や施設の地域開放（45施設）を行う私立幼稚園に対する助成 	4
私立学校振興事業費	794 (794)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園等の教職員の資質向上を図るための研修事業に対する助成 	4
地域子ども・子育て支援事業費（再掲）	773,059 (819,617)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村におけるファミリー・サポート・センター事業（18箇所）や地域子育て支援拠点事業（85箇所）、利用者支援事業（10箇所）、一時預かり事業（218箇所）、延長保育事業（216箇所）、病児保育事業等（102箇所）に対する助成 	4
特別保育事業費	84,688 (97,379)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館及び届出保育施設等における障がい児（15名）の受入れに対する助成 ・病児保育事業の普及促進を図るための研修会の開催 	3
計	2,836,113 (3,048,647)		

⑧ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開

K P I	地域評価指標等を活用して「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む市町村数					
	基準値： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	9 市町村	18 市町村	27 市町村	35 市町村
	実績値	—	11 市町村	17 市町村	25 市町村	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜子育て環境に関する地域の強みや弱みの分析を踏まえた取組みの推進＞

(評価)

- ・客観的指標の分析による地域特性を踏まえ、県と市町村が連携して、総合的な結婚支援に取り組むとともに、若い世代の結婚を後押しする住居費等の経済的支援等、円滑な新生活のスタートアップを支援した。

(見直しの方向性)

- ・客観的指標の分析に基づき、やまがたハッピーサポートセンターを核とした総合的な結婚支援に県と市町村が連携して取り組んでいく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費(再掲)	163,772 (217,308)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・大学生等を対象とした、結婚観・家庭観を醸成するためのライフデザインセミナーの開催(参加者：2,029人)及び県外外部講師による探究型セミナー(参加者：15人)の実施 ・ライフプランのシミュレーションが出来るWebコンテンツの運用 ・「やまがたハッピーサポートセンター」の運営支援(お見合い件数：861組)、新マッチングシステム「Ai(あい)ナビやまがた」のPRの強化及び結婚や結婚式の素晴らしさの発信 ・結婚支援コンシェルジュの配置(2名) ・結婚支援を行うボランティア仲人「やまがた縁結びたい」の活動支援(お見合い件数：469組) ・新婚世帯に対するスタートアップ(住居費等)を助成する市町村への支援 	5
子育て県民運動推進費(再掲)	6,726 (7,316)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトによる情報発信(閲覧数：466,979回) ・男性の育休取得対象者のための家事・育児参画セミナーの開催(参加者：93人) ・みんなで子育て応援団活動の展開 ・「やまがた子育て応援パスポート」事業の展開、協賛店拡大に向けたプロモーションの実施 	5

		・シニア層（高齢者）の他孫（たまご）育てによる地域で子育てを支える環境づくり（講座受講者：48人）	
計	170,498 (224,624)		

(4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



取組みの成果

⑨ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

K P I	若者サポーター登録者数					
	基準値（令和元年）：10人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	17人	24人	30人	35人	40人
	実績値	17人	26人	35人	42人	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	企業における女性の管理職登用割合					
	基準値（平成30年）：14.6%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	17%	18%	19%	20%	21%
実績値	15.0%	15.8%	15.4%	16.0%		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<若者による地域づくりへの参画の促進>

(評価)

- ・Webサイト「やまがたおこしあいネット」による山形で活躍する若者の姿の発信に加え、「やまがた若者応援大使」が山形で活躍する若者や山形の魅力などを発信した。
- ・「やまがた魅力発信アンバサダー」が若者目線の山形の魅力を取材し、記事・動画を作成し、Webサイト「anone.」やSNSにより発信することで、若者が地域の魅力を知る機会を創出した。
- ・若者の地域活動を支援する相談窓口として「若者支援コンシェルジュ」を設置し、相談内容に応じて若者サポーターによる若者の地域活動への支援の実施に加え、地域活動をするゲストを迎えての出張交流会を開催し、若者活動の学びの場の提供と若者の交流機会を創出した。

(見直しの方向性)

- ・若者の地域への関心を高めるため、地域で活躍する若者の活動の発信に加え、若者が地域の魅力を知る機会を引き続き創出していく。
- ・地域づくりに参加する若者の裾野を広げるため、若者が交流する機会を引き続き創出していく。
- ・地域における若者活動の活性化のため、若者が自立的に地域で活動できるよう支援する。

<女性も男性も活躍できる環境づくり>

(評価)

- ・大学生を対象とした男女共同参画ユースリーダー講座を実施し、ジェンダーや多様性等について学び、ライフステージや様々な場面で主体的に多様な選択ができる人材を育成した。

<ul style="list-style-type: none"> 山形県男女共同参画計画については、男女共同参画推進員の活用を図り、出前講座の開催など地域における普及啓発を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の視点を持つ若き人材を更に育成していく。 男女共同参画推進員を活用し、性別による固定的な役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの是正に向けた啓発等をより強力に実施していく。 今後の施策検討に向け、男女共同参画に関する県民意識及び企業実態の調査を実施する。 <p><多様性が尊重される社会づくり></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「多様性が尊重される社会づくり推進セミナー(全3回)」を開催し、多様性が尊重される社会づくりに向けて県民の理解促進を図った。 すべての県民が、性別に関わりなく個人として尊重され、個性や能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、「山形県パートナーシップ宣誓制度」を創設した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様性に関する県民の理解促進を図る。 <p><社会参加に困難を有する若者等の自立促進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 困難を有する若者等の実態に関する全県調査として、アンケート調査を実施した。 困難を有する子ども・若者支援のためのネットワーク形成として、各分野の関係機関、市町村等を対象とした研修会等を開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 困難を有する若者等の実態に関する全県調査の結果の報告書を作成し、各市町村等に情報提供を行う。 ひきこもりなど社会参加に困難を有する若者の実態を把握しながら、引き続き、当事者や家族のための相談支援拠点を運営していく。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
子ども知事室事業費	331 (375)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの県政や県の事業への理解を深めるため、知事と直接話をする「子ども知事室」を7月31日、8月4日に開催(県内の小学5、6年生計24名参加) 	4
青少年健全育成活動推進事業費	7,907 (8,006)	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の健全育成の推進に向けた県民運動情報誌「見守る目・育む芽」を発行(年2回)し、各市町村や関係団体へ配布 「大人が変われば子どもも変わる」県民運動の推進など、山形県青少年育成県民会議の事業等に対する補助を実施 内閣府青年国際交流事業による県内青年の派遣(1名派遣)、「東南アジア青年の船」の受入れ(12月1日、参加青年の表敬訪問対応) 	16
“いじめ・非行をなくそう”やまがた県	2,970 (2,986)	<ul style="list-style-type: none"> いじめ・非行の防止・根絶に向け関係機関が連携した県民運動を実施 	16

民運動事業費		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内小中学校等及び高等学校から応募のあった標語及びポスターデザインの中から優秀作品を選定し、ポスターを作成して県内へ配付 ・ 「いじめ・非行防止セミナー」の開催（10月29日） ・ 児童・生徒と地域の大人の対話会の開催（県内4地区で実施） ・ インターネットの適正利用に関する研修会の開催（11月28日） 	
やまがた若者地域づくり参加推進事業費	5,773 (5,831)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の地域活動を支援する相談窓口「若者支援コンシェルジュ」を設置（相談問合せ件数：723件、若者サポーターによる支援件数：51件、若者の交流会の開催：6回） ・ 若者サポーターの活用例や若者活動の取組みを紹介する冊子の作成（2回発行（7月、11月）） ・ Webサイト「やまがたおこしあいネット」を通し、山形で活躍する若者の姿を発信 ・ Webサイト「『山形には何もない』と思ったら開く図鑑」の更新、座談会の開催（2回）を通し、「やまがた若者応援大使」により、若者の活躍や山形暮らしの魅力の県内外への発信 	10
女性・若者県内定着促進事業費	7,760 (7,811)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「若者が暮らし、活躍できる山形」となるための、意見交換会として「やまがたワカモノ本音会議」をオンラインにより開催 ・ 「やまがた魅力発信アンバサダー」による若者目線の山形の魅力をWebサイト「anone.」及びSNSを通じて発信 	10
男女共同参画推進事業費	2,160 (2,643)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画ユースリーダー育成のため養成講座の開催（参加者：9名） ・ 男女共同参画に関する出前講座等の開催（延べ10回） ・ 市町村の男女共同参画を推進するための研修会等の開催 	5
女性活躍推進事業費	11,615 (12,525)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な不安や悩みを抱える女性に対する相談体制の充実、ピアサポートの実施、生理用品の無償提供等の支援（協力団体20団体） 	5
男女共同参画センター事業費	29,852 (29,857)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県男女共同参画センター・チェリアによる審議会委員や地域の女性リーダーとなりうる人材を育成する「チェリア塾」等の開催（修了者数：14名） 	5
多様性を尊重した社会づくり推進事業費	5,169 (5,498)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「多様性が尊重される社会づくり推進セミナー（全3回）」を開催 ・ 「山形県パートナーシップ宣誓制度」を創設 	5
地域若者安心生活構築推進事業費	40,614 (40,684)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難を有する若者等の実態に関する全県調査としてアンケート調査を実施 ・ 若者相談支援拠点の運営（県内8か所に若者相談支援拠点を設置） 	8
計	114,151 (116,216)		